

氏名	ヤン 梁	ジュン 峻	ホー 豪
学位(専攻分野)	博士(経済学)		
学位記番号	経博第236号		
学位授与の日付	平成18年3月23日		
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
研究科・専攻	経済学研究科経済システム分析専攻		
学位論文題目	韓国資本主義の成長レジームに関する社会経済学的研究		

論文調査委員 (主査)
教授 宇仁宏幸 教授 八木紀一郎 教授 堀 和生

論文内容の要旨

本論文は、1970年代から現在までの韓国経済を、レギュラシオン理論およびポストケインズ派理論に基づいて分析した意欲的な論文である。分析は次の3つの時期に区分して行われている。第1期は1987年以前の開発独裁の時期である。第2期は1987年の民主化宣言から1997年の経済危機までの期間である。第3期は1997年から現在までの期間であり、一連の新自由主義的経済改革が実施された時期である。本論文は8つの章で構成されており、その概要は以下の通りである。

第1章では、論文全体の課題と方法を説明したうえで、レギュラシオン・アプローチに基づく既存の韓国資本主義研究をサーベイしている。本論文の特徴として、1987年以降成立した新たな資本蓄積構造をふまえて1997年の金融危機を分析するという歴史的視点を採用している点と、マクロ経済的不安定性を議論するために雇用・賃金制度と金融制度との間の制度的補完性に着目する点が強調される。

第2章では、1987年の民主化宣言以降の韓国社会における変化を実証的に分析し、この1987年以降の新しい資本蓄積構造を「韓国的フォーディズム」と規定する。賃金の生産性インデクセーションに関する明示的な制度はともなわなくても、景気循環に対する賃金の弾力性が低下したこと、および、大量生産と大量消費との好循環が成立したことを中心に実証が行われている。

第3章では、主に1980年の軍事クーデターから1987年までの期間における輸出主導型成長が分析される。この期間には輸出財部門の労働生産性上昇率は低かったため、輸出の拡大は、為替レートの裁量的な切り下げと、賃金抑制によって支えられた。この期間の労働生産性上昇率が低かった理由としては、硬直的な企業組織や強権的な賃金抑制の下での労働意欲の低下や、産業政策の転換がもたらした非財閥経営者のモラルハザードなどが挙げられている。

第4章では、1997年の金融危機を、本格的な金融自由化などの一連の経済改革によって「韓国的フォーディズム」が解体されるプロセスとしてとらえて、危機の原因を歴史的制度的観点から分析する。1993年に実施された財閥に対する「業種専門化政策」が、反独占政策として機能せず、逆に財閥への経済力集中をもたらしたことが、危機の原因として強調される。

第5章では、金融危機以降の金大中政権が断行した新自由主義的経済改革が、現在までも持続しているマクロ経済的不安定性の主な要因であることを明らかにする。その際、賃金や雇用の産出量に対する弾力性の変化を計測して、景気循環パターンの変化を明らかにするというE. Nellの理論が、制度変化とマクロ経済的(不)安定性との関係を解明するための理論的枠組みとして使われる。整理解雇制や非典型雇用の導入にともなって、97年以降、雇用と名目賃金の弾力性が上昇したことが実証されている。

第6章では、2003年5月の「貨物連帯」による全国ストライキの背景と意義を検討することによって、盧武鉉政権が誕生してからも金大中政権の新自由主義的経済改革の後遺症で韓国社会経済が苦しんでいることを指摘する。「持入制」や「多段階幹旋制」という従来から韓国の物流システムに内在する制度のもつ悪影響が、金大中政権の新自由主義的経済改革によ

って強まったことが、大規模ストの主な原因として挙げられている。

第7章では、1987年までの開発独裁の下での輸出主導型成長、87年からの「韓国的フォーディズム」、1997年の金融危機、そして97年以降の新自由主義的経済改革という一連の歴史的变化を、雇用・賃金制度と金融制度との制度的補完性を重視する観点から検討する。弾力的雇用・賃金と市場主導型金融構造との組み合わせ、あるいは非弾力的雇用・賃金と銀行主導型金融構造との組み合わせが、マクロ経済的安定性に寄与すると著者はとらえる。そして雇用や賃金の弾力性と、企業の資金調達における間接金融と直接金融との割合を各期間について計測し、次のような結論を得ている。1987年までの開発独裁期は、弾力的雇用・賃金と銀行主導型金融構造との組み合わせが存在した。また、87年の民主化宣言以降、雇用・賃金制度が変化した結果、87年からの「韓国的フォーディズム」期には非弾力的雇用・賃金と銀行主導型金融構造との組み合わせが存在し、マクロ経済的安定性に寄与した。しかし93年から徐々に導入された金融自由化によって、直接金融の割合が増加した結果、制度的補完性は失われ、経済危機につながった。97年からの新自由主義的経済改革は、雇用と賃金の弾力化を促進するとともに、直接金融をいっそう進めて、弾力的雇用・賃金と市場主導型金融構造との補完性を実現しようとする試みとしてとらえられる。

第8章では、第2章から第7章までの分析の要約と今後の課題が述べられている。

論文審査の結果の要旨

本論文のメリットは次の通りである。

第1のメリットは、ほぼ一貫した理論と方法とに基づいて、1987年までの開発独裁期、87年からの「韓国的フォーディズム」期、そして1997年の金融危機以降の新自由主義的経済改革期という、性格が大きく異なる3つの時期を分析したことである。この各時期の経済成長がもつ特徴は、雇用・賃金制度と金融制度を中心とする制度変化の分析と、景気循環パターンに関する計量的分析という一貫した二つの方法を通じて、かなり明らかにされている。そしてこの二つの方法はそれぞれ、制度補完性の理論と、景気循環パターンの理論という理論的裏づけを持っている。韓国経済に関する先行研究の多くは、87年以降の成長局面や97年の危機局面など一局面に焦点を当てた研究が多く、また比較的長期間を分析対象とする研究であっても、一貫した理論に基づく研究は数少ない。このような中で、1970年代以降の30年以上にわたる期間について、一貫した理論的方法で分析した本論文の意義は大きい。

本論文の第2のメリットは、1987年までの開発独裁期における輸出主導型成長と、87年から90年代半ばまでの消費主導型成長について、制度的分析と計量的分析を通じて、いくつかの新たな知見を導いていることである。通常、輸出主導型成長は、輸出財にかたよった労働生産性上昇をとまなうことが多い。しかし、産業連関表を用いてかなり厳密に導出されたデータによると、1980年代の韓国においては輸出財の労働生産性上昇率は低く、輸出財にかたよった労働生産性上昇は見られない。このような本論文での計測結果は、開発独裁期の労働過程に関する先行研究が明らかにした硬直的な企業組織や強権的な賃金抑制の下での労働意欲の低下という事実と符合する。また、本論文が「韓国的フォーディズム」と呼ぶ87年から90年代半ばまでの消費主導型成長期において、投資変化と消費変化との相関が強まったこと、産出量に対する賃金の弾力性が低下したことを計量的に明らかにした。期間が10年に満たないので、「フォーディズム」と形容できるような安定した成長体制であったかどうかについては検討の余地はあるが、本論文が明らかにした消費主導型成長の諸側面については、今後の議論の発展に貢献するものである。

本論文の第3のメリットは、近年開発された経済理論を積極的に実証分析に応用し、それらの理論の有用性を例証している点である。まず、E. NellのTransformational Growth Theoryはもともと、19世紀型の価格調整経済から20世紀型の数量調整経済への転換といった長期的成長体制の変化を分析する理論として考案されたものであるが、著者は、それを約10年程度の期間の分析に応用し、とくに雇用と賃金の弾力性の顕著な変化を検出することに成功している。このことは、87年の政治的民主化と97年の経済危機という大規模な社会変化を短い間隔で経験した韓国のような経済の分析においては、景気循環パターンが比較的短い期間で転換する可能性があるということを示した点で、Transformational Growth Theoryの発展に貢献すると考えられる。また、本論文は、制度補完性の理論を一国の時系列分析に応用している。通常、制度補完性の理論は、米国型経済と日本型経済の比較といった共時的な国際比較分析に用いられることが多い。本論文は、雇用・賃金制度

と金融制度との補完性に関して、時系列的な変化をかなり明瞭に実証しており、制度補完性の理論の時系列分析における有用性を例証している。

本論文は以上のようなメリットを有しているが、次のような問題点も含んでいる。80年代の貿易や為替体制については輸出主導型成長との関連でかなり詳細に分析されているが、90年代以降の国際的側面の分析が不足している。そのため、消費主導型成長期における輸出の役割や、経済危機の国際金融的要因について、考察が不十分である。また、大きな社会変動が起きた1987年と97年で時期区分し、この時期区分に基づくいくつかの経済変数の顕著な変動を検出しているが、1987年と97年を画期とする理由や位置づけについて説明が不足している。このことは、次の点と関わって重要である。通常、安定的な成長体制が制度的に確立し持続する期間は数十年と考えられる。もしそうだとすると1987年～97年の時期は成長体制と呼べるものではなく過渡期であったという可能性や、97年からの数年間が一時的乖離期であったという可能性もある。このような可能性を診断するためには、現在の盧武鉉政権が新自由主義路線をどの程度修正するかという今後の推移を見定める必要がある。

以上のような部分的問題点はあるものの、著者自身それを自覚し、今後の研究課題としてとらえており、本論文全体がもつ学術的価値を損なうものではない。よって本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成17年8月22日、論文内容と、それに関連した試問を行った結果合格と認めた。